

貸借対照表

株式会社デリシア

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,191,699	流動負債	10,678,465
現金及び預金	679,082	買掛金	4,047,538
売掛金	693,291	短期借入金	530,000
商品	1,874,631	1年以内返済長期借入金	3,494,987
貯蔵品	14,193	リース債務	221,562
前渡金	166,500	未払金	604,274
前払費用	203,657	未払法人税等	75,826
未収入金	1,208,857	未払消費税等	67,106
短期貸付金	1,915,672	預り金	87,333
その他	435,811	前受収益	84,275
固定資産	24,780,378	未払費用	507,925
有形固定資産	20,325,887	賞与引当金	222,374
建物	10,712,290	契約負債	677,252
構築物	770,804	その他	58,008
工具器具備品	232,319	固定負債	13,553,188
土地	7,142,980	長期借入金	9,815,023
リース資産	410,500	役員退職慰労引当金	28,053
建設仮勘定	1,045,235	長期未払金	850,310
その他	11,758	リース債務	459,912
無形固定資産	2,402,721	資産除去債務	1,829,944
借地権	1,718,817	預り保証金	550,862
電話加入権	35,496	その他	19,080
ソフトウェア	252,691	負債合計	24,231,653
リース資産	167,284	純 資 産 の 部	
無形固定資産仮勘定	222,436	株主資本	7,741,200
その他	5,995	資本金	50,000
投資その他の資産	2,051,768	資本剰余金	2,138,487
投資有価証券	39,264	その他資本剰余金	2,138,487
関係会社株式	1,000	利益剰余金	5,552,713
出資金	1,976	利益準備金	46,044
差入保証金	1,619,594	その他利益剰余金	5,506,669
繰延税金資産	361,916	任意積立金	3,010,000
その他	28,015	繰越利益剰余金	2,496,669
		評価・換算差額等	△776
		その他有価証券評価差額金	△776
		純資産合計	7,740,424
資産合計	31,972,077	負債・純資産合計	31,972,077

損益計算書

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		67,662,626
売上原価		51,483,612
売上総利益		16,179,013
その他の営業収入		3,186,102
営業総利益		19,365,115
販売費及び一般管理費		18,011,090
営業利益		1,354,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,418	
補助金収入	5,283	
その他	44,364	57,066
営業外費用		
支払利息	170,166	
その他	45,419	215,585
経常利益		1,195,506
特別利益		
受取保険金	27,988	27,988
特別損失		
固定資産除却損	5,440	
固定資産圧縮損	15,898	
解体撤去費用	18,545	
減損損失	102,515	
その他	24,448	166,848
税引前当期純利益		1,056,646
法人税、住民税及び事業税	475,342	
法人税等調整額	△62,545	412,797
当期純利益		643,849

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 …… 売価還元法による原価法

（貸借対照表額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を含む）及び2016年4月1日以降取得の構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に各店舗における食品や日用品等の商品売上、仕入先に代わり商品供給を行うことによる配交代行収入、又各店舗及びショッピングセンターへのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入等からなります。これらの財又はサービスの販売及び提供については、引渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与する財又はサービスの提供については、付与したポイ

ントを履行義務として識別し、算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

当社は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損処理

有形固定資産	20,325,887 千円
無形固定資産	2,402,721 千円
減損損失	102,515 千円

減損損失の認識は、将来の事業計画に基づいて見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、当該変動は翌事業年度の計算書類の有形固定資産、無形固定資産及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	8,871,712 千円
土地	6,868,314 千円
借地権	25,389 千円
計	15,765,415 千円

(2) 担保に係る債務

預り保証金	127,570 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,053,486 千円

3. 保証債務

アルピコホールディングス株式会社の金融機関からの借入金 24,598,602 千円
なお、アルピコホールディングス株式会社の金融機関からの借入金についてはアルピコグループ子会社 10 社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,927,542 千円
長期金銭債権	240 千円
短期金銭債務	4,270,227 千円
長期金銭債務	9,816,028 千円

5. 受取保険金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

建物	200,935 千円
構築物	667 千円
工具器具備品	14,218 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	5,553 千円
営業費	327,637 千円
営業取引以外の取引高	173,484 千円

2. 受取保険金

2022 年度施工した、雪害の影響による工事に対する保険金であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表(重要な会計方針に関する事項)

4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。